

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	10,342,748	9,192,644	14,368,659
経常利益又は経常損失 () (千円)	300,994	23,144	374,141
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	192,534	18,983	219,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,225	17,714	196,030
純資産額 (千円)	6,218,995	6,403,485	6,631,250
総資産額 (千円)	9,905,902	9,772,725	10,321,222
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	33.00	3.25	37.67
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	65.5	64.2

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.86	6.28

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、急激な円安を背景とした生活関連商品の物価上昇や中東における政情不安などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、足元の体質強化を第一とし、費用対効果を重視した広告戦略や原価低減のための様々な取り組みを進めてまいりました。

これらの施策の成果が見られ始めた一方で、当期に入ってから円安の影響は大きく、この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,192,644千円(前年同四半期比11.1%減)、経常損失は23,144千円(前年同四半期は300,994千円の損失)、四半期純損失は18,983千円(前年同四半期は192,534千円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向けでは堅調な売上を計上しましたが、地上波通販会社向けやカタログ通販会社向けでやや苦戦し、売上高は3,899,168千円(前年同四半期比3.5%減)、セグメント利益は1,325,080千円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

大手家電量販店向け卸売事業において、直接取引形態への移行が順調に進んで店舗数も拡大してきており、売上高は2,272,590千円(前年同四半期比30.6%増)、セグメント利益は534,603千円(前年同四半期比33.5%増)となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効果を重視して支出する方針を継続しており、売上高は2,668,086千円（前年同四半期比37.8%減）、セグメント利益は81,183千円（前年同四半期比64.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ548,497千円減少し、9,772,725千円となりました。現金及び預金の増加85,761千円、受取手形及び売掛金の減少477,639千円、商品及び製品の減少275,830千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ320,732千円減少し、3,369,240千円となりました。支払手形及び買掛金の増加161,592千円、未払法人税等の減少180,117千円、長期借入金の減少273,050千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ227,765千円減少し、6,403,485千円となりました。四半期純損失の計上18,983千円及び剰余金の配当210,050千円による利益剰余金の減少229,033千円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、69,860千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,300	58,333	-
単元未満株式	普通株式 1,488	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,333	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454,078	3,539,839
受取手形及び売掛金	1,792,590	1,314,951
有価証券	50,129	50,150
商品及び製品	3,224,434	2,948,604
仕掛品	33,688	42,451
原材料及び貯蔵品	239,140	255,058
その他	586,431	740,286
貸倒引当金	3,217	5,106
流動資産合計	9,377,276	8,886,236
固定資産		
有形固定資産	531,927	519,815
無形固定資産	262,862	229,807
投資その他の資産	149,156	136,865
固定資産合計	943,946	886,489
資産合計	10,321,222	9,772,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,524	1,332,116
1年内返済予定の長期借入金	423,365	369,393
未払金	578,967	640,648
未払法人税等	184,569	4,452
賞与引当金	30,500	11,975
返品調整引当金	126,129	84,728
その他	123,720	149,799
流動負債合計	2,637,776	2,593,113
固定負債		
長期借入金	1,034,882	761,832
その他	17,313	14,294
固定負債合計	1,052,195	776,126
負債合計	3,689,972	3,369,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,501,236	3,272,202
自己株式	140	140
株主資本合計	6,628,687	6,399,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	3,832
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,832
純資産合計	6,631,250	6,403,485
負債純資産合計	10,321,222	9,772,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	10,342,748	9,192,644
売上原価	4,231,783	4,118,389
売上総利益	6,110,964	5,074,254
返品調整引当金戻入額	183,054	126,129
返品調整引当金繰入額	100,116	84,728
差引売上総利益	6,193,902	5,115,655
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,205,898	2,050,354
貸倒引当金繰入額	-	1,889
給料及び手当	457,297	428,896
賞与引当金繰入額	14,350	11,975
減価償却費	77,206	73,583
研究開発費	65,595	69,860
その他	2,681,526	2,391,174
販売費及び一般管理費合計	6,501,873	5,027,734
営業利益又は営業損失()	307,971	87,921
営業外収益		
受取利息	418	451
受取配当金	238	250
為替差益	18,143	-
貸倒引当金戻入額	3,932	-
その他	12,838	6,798
営業外収益合計	35,572	7,501
営業外費用		
支払利息	23,970	15,865
支払保証料	934	660
為替差損	-	94,505
その他	3,691	7,536
営業外費用合計	28,595	118,568
経常損失()	300,994	23,144
特別損失		
固定資産除却損	1,886	569
特別損失合計	1,886	569
税金等調整前四半期純損失()	302,881	23,714
法人税等	110,346	4,731
少数株主損益調整前四半期純損失()	192,534	18,983
四半期純損失()	192,534	18,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	192,534	18,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	1,268
繰延ヘッジ損益	24,018	-
その他の包括利益合計	23,690	1,268
四半期包括利益	216,225	17,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,225	17,714
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形割引高	15,288千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	107,764千円	122,062千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成25年10月31日	平成26年1月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,042,449	1,739,967	4,287,780	10,070,197	272,550	10,342,748	-	10,342,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	147,211	147,211	147,211	-
計	4,042,449	1,739,967	4,287,780	10,070,197	419,762	10,489,960	147,211	10,342,748
セグメント利益	1,391,295	400,582	231,137	2,023,014	49,983	2,072,997	2,380,969	307,971

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,380,969千円には、セグメント間取引消去27,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,408,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,899,168	2,272,590	2,668,086	8,839,845	352,799	9,192,644	-	9,192,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	119,479	119,479	119,479	-
計	3,899,168	2,272,590	2,668,086	8,839,845	472,279	9,312,124	119,479	9,192,644
セグメント利益	1,325,080	534,603	81,183	1,940,867	123,764	2,064,632	1,976,710	87,921

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,976,710千円には、セグメント間取引消去27,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,004,610千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	33.00円	3.25円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	192,534	18,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	192,534	18,983
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,834,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年12月12日開催の取締役会において、平成26年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第41期（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,025千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年1月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月13日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤	昇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠 崎 和 博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村 英 紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。